

## まちあるき型イベントとしての観光ガイド事業の現状と可能性 ～全国観光ガイド事業調査による地域まちづくり活動に及ぼす影響の実態把握～

発表者・共同研究者：○田近拓也（慶應義塾大学大学院 政策・メディア研究科）  
高橋武俊（慶應義塾大学大学院 政策・メディア研究科助教）  
玉村雅敏（慶應義塾大学 総合政策学部 准教授）  
小島敏明（株式会社乃村工藝社）

キーワード : 観光ガイド事業、 まちあるき

### 1. 背景

観光ガイド事業とは、地元住民が観光客に対して、まちを回遊しながら観光資源を案内する活動である。多くは無償に近い形で行われ、その活動規模は2010年度にガイド活動者4万1000人、組織数1623団体を数えた<sup>1</sup>。観光施策における市民の活動領域には多様なものがあるが、観光ガイド事業は全国で広く展開されている取り組みであり、市民が参加しやすい領域である。

観光ガイド事業が果たす役割は、案内ガイド機能だけを担っているとは限らない。例えば、長崎市の「長崎さるくガイド」は、観光のガイド機能だけに留まらず、NPO活動を育むこと、地域資源を掘り起こすことなど、まちづくりに関する要素が大きく取り入れられて展開されている。

### 2. 目的

そこで、本研究では、観光施策における市民参加・参画や活躍の質的・量的な向上に向けて、観光施策において市民活動が活発化している観光ガイド事業の活動実態や、まちづくり型といった観光ガイド事業の類型、まちあるき型イベントとしての観光ガイド事業が地域のまちづくり活動に及ぼす影響等を把握するために、2011年に「全国観光ガイド事業実態調査」を実施した。

具体的には、日本観光協会（2010）「地域紹介・観光ボランティアガイド一覧」の観光ガイド事業実施団体を対象に調査項目は、①地域の諸アクターの関係性、②活動の広がりや活動領域、③実績・ガイド活動の傾向や課題」を把握する調査を実施した。

### 3. 概要

本発表では、調査分析の速報として、観光ガイド事業における、地域の諸アクターの関係性や活動の広がりや活動領域について発表をする。

自治体・観光協会との関係として、自治体・観光協会が直接ガイド組織を運営しているケース（直営）、事務所・研修費用の提供など観光ガイド事業実施団体に積極的支援を行っているケース（支援）、完全に独立して直接的関係のないケース（独立）が存在している。発表では、それぞれの割合や可能な範囲内でその効果・意義についても言及する。

また、活動の広がりや領域として、観光ガイド事業に特化して活動を展開している団体がある一方で、まちづくり活動を関連させた活動展開を行っているケースもある。まちづくりに関連させる観光ガイド事業の中でも、地域イベントと合わせて活動が開始される場合や、平時に募集される場合などがあり、それによっても活動の幅に違いがあることが想定される。その実態や可能性についても発表を行う。

---

<sup>i</sup> 社団法人日本観光協会(2010)「2010・観光ボランティアガイド全国大会報告書」p.4